

学校法人(私学)のための

2019年度

〈冬季号〉

経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

改正私立学校法・働き方改革関連法に対応!!

令和元年5月24日、私立学校法の一部改正を含む「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布されました。文部科学大臣所轄法人を中心とした学校法人が想定されているようです。今回の改正では、特に学校法人内で経営上のさまざまな問題が生じた場合に自ら解決していくことが求められています。また、「働き方改革関連法」による労働時間法制、公正な待遇の確保など対策を講じることがいっそう不可欠な状況となっています。

こうした中、社会ニーズや産業界のニーズを踏まえた高等教育への期待も高まっております。公共性の高い学校・学園という組織においてこれらのニーズに対応して、より質の高い教育サービスと収益確保の両立が求められ、経営層・教員・事務部門の担当者にとりまして、最新の知識と適正な実務スキルを身につけ、効率的な法人経営の一翼を担っていく必要があります。また、現状を打破し、企画機能の強化が求められています。

今回ご案内する学校法人のための経営実務講座__冬季号では、簿記の基本から事務長のための学校法人会計マスター、3月決算実務など会計・経理講座を中心にまた、中長期計画、人事・労務管理など貴法人(貴校・貴学園)のより良い経営の実現のためにお役に立てるものと確信しております。時節柄業務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加を心よりお待ち申し上げます。

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

1 13736

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを演習を通じて体験します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年
11月18日(月) 13:00～17:00
11月19日(火) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 岡部 雅人氏
おかべ まさひと

参加料 会員: 40,700円(税込)
一般: 48,400円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ● 新任会計・経理担当者
● 学校法人会計の基礎を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

● 1日目 13:00～17:00

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の仕組み

II. 学校法人会計に関する規定

1. 予算と決算 2. 学校法人会計基準と関連法規 3. 学校会計の原則

III. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記 (1) 「簿記」とは何か (2) 簿記の計算構造 (3) 単式簿記の考え方 (4) 複式簿記の考え方 (5) 学校法人会計の仕組みの理解 2. 学校法人の計算書類 (1) 資金収支計算書 (2) 事業活動収支計算書 (3) 貸借対照表

● 2日目 9:30～16:30

IV. 科目別の論点

1. 収入の部 (1) 学生生徒等納付金収入 (2) 手数料収入 (3) 寄付金収入

- (4) 補助金収入
- (5) 資産売却収入
- (6) 付随事業・収益事業収入
- (7) 受取利息・配当金収入
- (8) 雑収入
- (9) 借入金等収入
- (10) 前受金収入
- (11) その他の収入
- 2. 支出の部
- (1) 人件費支出
- (2) 教育研究経費支出と管理経費支出
- (3) 借入金関係
- (4) 施設関係支出
- (5) 設備関係支出
- (6) 資産運用支出
- (7) その他の支出

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

ね
ら
い

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

日 時 2019年
11月26日(火) 13:00～17:00
11月27日(水) 9:30～16:30
(1.5日/10.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 双葉監査法人 代表社員 公認会計士 **奈良 まさひろ 正弘 氏**

参加料 会員：40,700円(税込)
一般：48,400円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対 象 ●会計・経理・事務担当者の方々(経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定(私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 学校法人会計基準の改正
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳(開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
 - ・前受金 ・未収入金 ・前払金 ・未払金
 - ②期中の日常取引
 - ・学納金他 ・寄付金 ・施設設備利用料
 - ・前受金 ・固定資産取得 ・人件費
 - ・経費 ・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
 - ・有価証券売却 ・銀行借入
 - ・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員 公認会計士

奈良 まさひろ 正弘 氏

前日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員。
大手監査法人を経て現職。学校法人監査に多数関与している。
その講義は、懇切丁寧でわかりやすいと好評である。

【著書】あずさ監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」
(中央経済社)平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人の労務管理をめぐる諸問題と トラブル防止のポイント

～思わぬところで採めないための、労務リスクマネジメントのツボ!～

ね
い
い

学校法人は教育研究を目的とした機関であり、特有の組織構造や取り扱う業務の特殊性から、一般企業に比べて画一的な労務管理が行いにくい実態があります。しかし昨今では、教育研究の現場における時間外労働、非正規雇用、セクハラ・パワハラ、メンタルヘルス等といった様々な問題をめぐり、多くのトラブルが発生していることは周知の通りです。

本セミナーでは、学校法人の労務管理担当者が知っておきたい法制度の必須知識、またトラブルを未然に防ぐための実務上の留意点について、学校特有の論点や具体的な事例もふまえながらわかりやすく解説いたします。

日 時 2019年
11月27日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会 場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講 師 社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士
曾田 究 氏
そ だ きわむ

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対 象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1: 個別労働紛争解決制度の仕組み

2: 働き方改革

3: 労働時間(時間外労働・休日・休暇等) ならびに賃金に関する法令等と実務

(1) 労働時間等に関する法令の規定等

- ①労働条件の明示
- ②労働時間
- ③休憩
- ④休日
- ⑤時間外及び休日の労働
- ⑥過労死等防止対策推進法
- ⑦過労死の労災認定基準
- ⑧時間外、休日及び深夜の割増賃金
- ⑨労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン
- ⑩賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針
- ⑪年次有給休暇
- ⑫法令等の周知義務
- ⑬賃金台帳

(2) 是正勧告等への対応

(3) 労働時間制度の設計・運用と学校特有の視点

- ①労働時間の原則
- ②「黙示の指示による労働時間」とは?
- ③変形労働時間制の活用
- ④勤務時間の検討と設定

⑤労使協定の締結と届出

(4) 専門業務型裁量労働制

(5) 時間外・休日労働に対する賃金

4: 労働契約法/パートタイム・有期雇用労働法の留意点等

5: 学校の労務管理のその他の留意点

- (1) 非正規教職員の労働契約とトラブル防止
- (2) セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント
- (3) 業務災害

6: 最近の動向

※セミナー当日は、労働法令の改正動向や改正内容を踏まえて最新情報を盛り込む予定です。

講師プロフィール

社会保険労務士曾田事務所 所長
特定社会保険労務士・特定行政書士

そ だ きわむ
曾田 究 氏

1964年 東京生まれ。1987年 東洋大学経営学部卒業。
公益法人等の勤務を経て、1996年 社会保険労務士曾田事務所設立。

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営相談員。公益財団法人 東京都私学財団 経営相談事業相談員。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

4

13823

新任事務長のための 学校法人会計マスター

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務について事例・仕訳などを交えて解説します。また、図解により資金収支と事業活動収支の相違点を解説します。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2019年
11月28日(木) 10:00 ~ 17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員: **30,800円** (税込)
一般: **38,500円** (税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
●理事・法人本部長・事務局長
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人の制度と会計

～なぜ学校法人会計基準は生まれたか～

II. 学校法人の会計実務

1. 学校簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表 (資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
2. 監査人との対応の注意点
3. 決算作業と分析
4. 決算業務の流れの一例と会計処理
5. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 科目別の論点

1. 収入の部
2. 支出の部
3. 資産
4. 事業活動収支特有の収支

計算結果を確認するため
電卓を利用いたします

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学 (現・首都大学東京) 人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 決算早期化と 公認会計士監査への対応

～ 決算業務を効果的・効率的に進めるためのノウハウを学びます ～

ね
ら
い

学校法人における決算作業を効率的に進め、決算早期化を実現させるためには、公認会計士監査に対する対応を滞りなく進めることが大切です。また、監査対応の作業が決算作業そのものを効率化させることにもつながります。公認会計士の行う監査の内容を理解するとともに、具体的な対応方法を探ります。

本セミナーでは、本会学校法人経営実務講座でおなじみの岡部氏に公認会計士監査の基本知識をまた、学校法人での実務経験を有する杉崎氏に実務の実際と体制づくりなどについて解説・指導させていただきます。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

日時 2019年
12月2日(月) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長 岡部 雅人氏
公認会計士・税理士 おかべ まさひと
学校法人昭和学院 すぎさき まさひこ
理事・法人事務局長 杉崎 正彦氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●事務長、会計・経理部門責任者・担当者
●決算作業・監査対応業務の早期化・効率化の基本を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人と公認会計士監査 <岡部講師>

1. 私立学校振興助成法第14条第3項
2. 公認会計士と監査法人
3. リスクアプローチ監査とは何か
 - (1) リスクアプローチの概念
 - (2) 監査計画と年間スケジュール
 - (3) 「重要性の基準値」の意味
4. 会計士の行う監査手続の理解と対応
 - (1) 一般的な監査手続
 - ①増減分析 ②実査 ③残高確認 ほか
 - (2) 監査調書の作成

II. 監査対応準備の進め方

<岡部講師・杉崎講師>

1. 体制づくり
 - (1) 財務部門だけが決算をするのか
 - (2) 公認会計士から要求される資料は
2. スケジュールの見直し
 - (1) どの科目から固めるのか
 - (2) 監査初日に資料は揃えられるのか
 - (3) 数値を修正する可能性はあるのか
3. 事前チェック
 - (1) 分析的手続を行ったか
 - (2) 誰からみてもわかりやすい資料となっているか
 - (3) 資料の体裁は統一されているか

III. 決算早期化に向けて <杉崎講師>

1. 実践「決算早期化」の取り組み
2. 財務部門の体制づくり
 - (1) 理事会の責任と役割
 - (2) 補正予算の時期と資料
 - (3) 経理担当部署以外の協力が不可欠

3. 決算早期化と監査法人対応の実際
 - (1) 会計監査人は何を求めているのか
 - (2) 学校法人における三様監査の違い
 - (3) 法令の改正と経営方針の変更への対応

お願い

当日は、理解を深めるため、貴法人の監査計画・年間スケジュールなどをご持参下さい。
なお、ご提出の必要はございません。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士・税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

学校法人昭和学院
理事・法人事務局長

すぎさき まさひこ
杉崎 正彦氏

1977年中央大学商学部卒業。都内の私立大学にて経理部経理課、理工学事務部庶務課、理工学事務部教務課長、経理部経理課長。1998年都内の私立大学へ転職。大学事務局長付(特命事項担当)、総合企画部企画課長、財務部経理課長、財務部次長、財務部長、教学事務部長を歴任。2005年中央大学専門職大学院国際会計研究科修了。2018年9月学校法人昭和学院法人事務局長、2019年4月理事・法人事務局長に就任、現在に至る。NPO法人学校経理研究会理事(雑誌「学校法人」編集委員長)。第8回大学行政管理学会孫福賞受賞。

【著書など】

「これならわかる学校会計」(NPO法人学校経理研究会発行)。
「大学財務研究」(NPO法人学校経理研究会発行)。他多数。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計基準の一部改正（平成25年4月22日文科科学省令第15号）を受けて、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

日時 2019年
12月3日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 **奈尾 光浩氏**
なお みつひろ

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験される方々
●予算編成・管理の仕方を学びたい方々

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算

II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. (演習) 資金収支予算の作成
8. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

なお みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなどきどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

日時 2019年
12月11日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 **奈尾 光浩氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●経理担当・責任者
●理事並びに事務長
●予算・決算担当者・責任者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計基準における計算書類の体系
2. 各計算書類の概要
3. 学校法人における開示制度
4. 学校法人会計の計算構造
5. その他学校法人会計の特徴
6. 学校法人における収支差額の見方

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 日本私立学校振興・共済事業団の公表する財務比率
5. 事業団による経営改善のためのツール

III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書の基本構造
2. 活動区分資金収支計算書の作成方法
3. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

IV. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の目的

3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解

- (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
- (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率

V. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習
計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q & A 学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q & A」(第一法規)、「Q & A こんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q & A 業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 裁量労働制・変形労働時間制 導入の考え方と進め方

～導入のメリット・デメリット、法令順守・実務上のポイント、実務書式の記入方法を指導～

ね
ら
い

本セミナーでは、裁量労働制・変形労働時間制など学校法人の現状を考慮し最適な労務管理ができるよう、関連する法令・実務上の重要ポイントを十分に抑えつつ、適切に運用していくために必要な知識とスキルについて解説いたします。

さらに、実際に実務書式を提示し、法令・実務上のポイントとともに、労働行政からの指導・是正勧告や個別紛争への対応についても解説いたします。

裁量労働制・変形労働時間制の導入・見直しを検討している方々のご参加をお待ちしております。

日時 2019年
12月13日(金) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 石寄・山中総合法律事務所
さ さ き はるひこ
弁護士 佐々木 晴彦 氏

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー
(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

特徴1 労働時間法制と裁量労働制・変形労働時間制の基本知識から確認し、学校法人特有の労働時間に関する問題点とその解決策をお伝えします。

特徴2 裁量労働制・変形労働時間制の導入から運用までの実務書式を提示・解説し、各段階において押さえる法令・実務上のポイントを解説します。

特徴3 労働行政からの指導・是正勧告や個別紛争への予防策と善後策について解説します。

1. 労働時間法制に関する基礎知識

- (1) 労働時間に関する法令・ガイドラインの概観
- (2) 「労働時間」か否かの判断基準
- (3) 時間外労働の計算方法 (法令別)
- (4) 労働時間 (状況) の把握方法
— ガイドラインを踏まえて
- (5) 違法残業による企業リスクの整理

2. 労働時間法制の現状 — 働き方改革を踏まえた解説

- (1) 時間外労働・上限規制の解説
- (2) 近時の労働行政の傾向
- (3) 私立大学／学校・学園の特殊性
- (4) それぞれの労働時間制度のメリット・デメリット
- (5) 兼業及び在宅勤務 (持ち帰り残業)

3. 裁量労働制の導入と運用 〔主に大学教員や研究者など〕

- (1) 裁量労働制の導入時のチェックポイント
- (2) 労使協定の締結、就業規則の規定方法
— 届出書式の書き方
- (3) 対象者への説明の仕方
- (4) 運用時のチェックポイント
・労働時間の把握は必要か
- (5) 労働行政から指摘を受けたら

4. 変形労働時間制 (等) — 1年単位の変形労働時間制の活用 〔主に小中高の教職員〕

- (1) 変形労働時間制の導入時のチェックポイント
- (2) 労使協定の締結、就業規則の規定方法
— 届出書式の書き方
- (3) 対象者への説明の仕方
- (4) 運用時のチェックポイント
- (5) 労働行政から指摘を受けたら
- (6) フレックスタイム制は活用できるのか
— 事例研究

5. 労使紛争への対応

- (1) 個別的労使紛争
- (2) 集団的労使紛争
- (3) 対応のポイント
① 弁護士からの通知書への対応ポイント
② 精算する場合の対応ポイント
③ 消滅時効への対応ポイント [民法改正を踏まえて]
④ 付加金への対応ポイント

講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所
弁護士

さ さ き はるひこ
佐々木 晴彦 氏

上智大学法学部国際関係法学科卒業、2014年弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)。経営法曹会議員。人事労務分野 (個別的労使紛争、集団的労使紛争、労働災害、行政対応) を専門とする。

【書籍・論文】『改正労働基準法の基本と実務』(中央経済者・2019年・共著)、『過重労働防止の基本と実務』(中央経済者・2018年・共著)、『従業員の健康管理をめぐる会社の責任と実務対応 (上・下)』(SMBC経営懇話会・2017年・共著)、『賃金をめぐる2つの最高裁判決を読む』(人事労務実務のQ&A・2018年・共著)、『同一労働同一賃金・派遣労働者の待遇差は正』(ビジネス法務・2017年)、『私はこう見る! 同一労働同一賃金ガイドライン案』(ビジネスガイド・2017年・共著) 等。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人(大学・短大)における 中長期計画の 考え方と進め方

～ 改正私立学校法をふまえて ～

ね
ら
い

学校法人を取り巻く環境は、日々変化しています。私立学校の改正により、中長期計画の作成が義務付けられ、その位置づけや役割が変わろうとしています。学校法人は、運営基盤の強化とともに、教育の質の向上と法人運営の透明性を確保する必要性が生じており、その一環として設置する大学の実情に応じた中長期計画の策定が求められます。

本セミナーでは、学校法人(大学・短大)の独自性を基礎に置き、自身の所属する法人に応じた実現性の高い将来構想の策定や中長期計画を立案するための基礎や基本的な考え方と進め方について学び、永続的な法人経営を追求する手段を身につけていただきたいと思います。

日時 2020年
1月9日(木) 10:00～16:00
(1日/5.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 株式会社 大学経営コンサルティング
(University Consulting Co., Ltd.)
代表取締役

かとう ゆうじ
加藤 雄次氏

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●大学・短大法人の新任事務長、経営企画部門担当者
●大学・専門職大学設置予定の専門学校法人のご担当者
●その他中長期計画立案の基本を学びたい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

0. 導入(イントロダクション)

- (1) 学校法人(大学・短大)の独自性
- (2) 民間的手法の必要性
- (3) 民間的手法のメリット・デメリット

1. 学校法人と大学を取り巻く環境の変化

- (1) 18歳人口と進学率
- (2) 外部環境の変化
- (3) 規制と制度改正

2. 経営企画部門に求められる役割と機能

- (1) 経営企画部門の役割と位置づけ
- (2) 教学関係・法人関係の業務と組織との関係
- (3) 経営企画業務の観点
- (4) 部門長に求められる役割

3. 将来構想・中長期計画とは

- (1) 学校法人における将来構想・中長期計画とは
- (2) 構想・計画立案に係る法令及び仕組みを知る
- (3) 現状を把握する

4. 将来構想・中長期計画のたて方の基礎基本 ～いつ、なにを、どうするのか～

- (1) 目的、目標の設定
- (2) 内部資源の活用
- (3) 外部環境の分析
- (4) 外部機関の活用

5. 将来構想・中長期計画を考える (個人ワーク)

- (1) 将来構想・中長期計画作成の骨子
- (2) 将来構想・中長期計画作成の進め方
- (3) 個人ワーク(中長期計画のアウトライン作成)
- (4) まとめと質疑応答

お願い

筆記用具(蛍光ペンなど)をご持参ください。
所属する学校法人の事業計画、財務書類(貸借対照表、収支計算書、事業報告書)をご持参ください。

直近の「自己点検評価報告書」とその「評価結果」をご持参ください。
(いずれもご提出の必要はございません。)

講師プロフィール

株式会社 大学経営コンサルティング
(University Consulting Co., Ltd.)
代表取締役

かとう ゆうじ
加藤 雄次氏

早稲田大学大学院修士課程修了後、財団法人日本開発構想研究所 主任研究員、株式会社進研アド 主席研究員、株式会社USR 取締役・主席研究員を経て、現職。

これまでに北海道から沖縄県まで全国の公立私立大学・短大と自治体等をあわせて114大学、86法人(自治体等含む)に関わり、大学・学部学科・大学院等の新増設・改組転換等に係る設置認可申請等のコンサルティングを多数手がけ、公立私立の19大学の開設、121件の学部学科・大学院の設置の支援を行う。そのほかにも、大学や学校法人からの様々な相談や悩みに応じるとともに、基礎調査・需要調査、組織改編の基本構想策定、自己点検・評価、第三者評価、中長期計画に係るコンサルティングに従事している。

また、学校法人の評議員、セミナー講師など、多岐に亘る活動を通じ、学校法人の永続的経営と大学等の教育研究組織の最適化や教育研究活動の水準向上を支援している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 内部監査と 公的研究費不正への対応

～ 公的研究費の管理・監査の目的を理解し、適正な執行・管理のために～

ね
ら
い

昨今、依然として研究費の不正使用は後を絶たず、社会問題としても大きく取り上げられています。そのため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が平成26年2月に改正され、各研究機関の責任において研究費不正に関する管理・監査体制の構築が求められています。

本コースでは、学校法人における不正の特徴を概観し、不正事例を通じて、その防止策・善後策についてケーススタディーによる検討などを交えながら詳しく解説・指導いたします。

この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

日時 2020年
1月10日(金) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 奈尾光浩 公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●研究費事務担当者、内部監査部門担当者
●事務長、会計・経理部・課長
●研究費管理・監査体制構築の基本を学びたい方

プログラム

I. 公的研究費不正への対応

1. 「研究費の不正対策検討会報告書」
(平成18年12月26日研究費の不正対策検討会)の概要
2. 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の要旨

II. 不正

1. 経理不正の意義
2. 不正の3要素（不正のトライアングル）
3. 不正な財務報告と資産の不正流用
4. 学校法人におけるガバナンスと不正の特徴
5. 学校法人における不正リスク要因
6. 公的研究費における不正の3要素への対応

III. ガバナンス、リスク・マネジメント、内部統制の理解

1. コーポレートガバナンス
2. リスク・マネジメント
3. 内部統制

IV. 内部監査

1. 内部監査の意義
2. 内部監査の種類
3. 三様監査
4. 内部監査の要件
5. 内部監査の基礎用語

V. 内部監査のプロセスと品質管理体制

1. 内部監査業務の流れ

2. 内部監査計画の立案
3. 内部監査の実施
4. 監査結果の報告
5. 監査結果のフォローアップ
6. 報告書・監査調書の管理

VI. 公的研究費不正に対応する内部統制

1. 不正リスクに対応する内部統制の例示
2. 公的研究費不正リスクを軽減する内部統制

VII. 研究費不正に対応する内部監査

1. 不正に対する内部監査の役割
2. 不正リスクに対応する内部統制の有効性評価

VIII. ケーススタディによる検討

講師プロフィール

奈尾光浩 公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

日時 2020年
1月15日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
●事務長・予算・決算担当者
●理事・法人本部長

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩すことができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 非正規教職員の労働契約 の基本とトラブル防止

～雇止め、無期転換、定年後再雇用、同一労働同一賃金の実務について解説します～

ね
ら
い

学校法人において、「非常勤講師」「臨時職員」など「非正規雇用」では、正職員とは異なった労務問題が存在します。働き方改革関連法の影響もあり、学校法人においても十分な対策を講じることはいっそう不可欠な状況となっています。

本セミナーでは、非正規労働者とはどのような労働者を指すのか、非正規の労働契約の特徴は何か等といった基礎知識を丁寧に紐解いた上で、非正規固有の労務問題（雇止め、無期転換、定年後再雇用問題、同一労働同一賃金など）に関する予防策、さらにはトラブル発生後の紛争拡大を阻止する事後対応（行政対応、個別交渉、団体交渉、訴訟対応まで）について、実務で用いる書式・規定等を示しながら実践に即して解説いたします。

日時 2020年
1月22日(水) 10:00～16:30
(1日/5.5時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 石寄・山中総合法律事務所
弁護士 佐々木 晴彦 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ●学校法人の理事長並びに理事、経営幹部
●事務長、総務・人事各部門のリーダー
(部長・課長)
●総務・人事部門の担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

特徴1 「非正規雇用」における労務問題の現状・労働法制的動向を把握していただき、現状の見直しや今後の対応策について解説します。

特徴2 「非正規雇用」の労働契約に際して労務問題（雇止め、無期転換、定年後再雇用問題、同一労働同一賃金など）について解説します。

特徴3 トラブルが発生した際の事後対応（行政対応、個別交渉、団体交渉、訴訟対応まで）の手順など対処法について理解していただきます。1. 労働時間法制的に関する基礎知識

1. 非正規雇用に関する基礎知識

- (1) 「非正規」とは何か
- (2) 非正規雇用の特徴
- (3) 有期・嘱託の基礎知識
- (4) パート・アルバイトの基礎知識
- (5) 派遣の基礎知識
- (6) 働き方改革で「非正規」の労務管理はどう変わるか
- (7) ハラスメント問題
- (8) 業務委託との違い

2. 雇止めと無期転換

- (1) 雇止め法理 — 教職員の事案を踏まえて
 - ①試用期間の趣旨で有期契約を設けた場合（本採用拒否）
 - ②雇止めの際のチェックリスト
 - ③雇止めを争われた際の対応
 - ④雇止めに関する裁判例の動向は — 教職員の雇止めが争われたケース
 - ⑤契約期間中の中途解消（解雇）との違いは
- (2) 無期転換 — 労働契約法18条
 - ①無期転換とは何か
 - ②無期転換について対策は講ずるべきか — 更新上限と不更新特約
 - ③無期転換に関する学校法人の対策の動向
 - ④無期転換に関するQ&A

3. 同一労働同一賃金 — 説明義務や労使交渉を踏まえて

- (1) 現行法と改正法 — 改正のポイント
- (2) 「均等」「均衡」
 - ①均等規定とは
 - ②均衡規定とは
- (3) 各待遇についての不合理性をチェックする
 - ①比較の相手方の設定 — 「通常の労働者」
 - ②不合理性判断のフロー
 - ③不合理性に関するチェックリスト
 - ④学校法人に関する同一労働同一賃金の裁判例
 - ⑤各給付別の対応論 — 賞与、各手当、休職など
- (4) 説明義務の履行の仕方
 - ①説明義務の方法
 - ②説明義務で用いる書式

- (3) 労働行政の介入を許さないために
- (5) 改正派遣法の均等均衡方式と労使協定方式
 - ①両方式の違いは何か
 - ②どちらを選択すべきか
- (6) 待遇差に対する是正要求があった場合の対応 — 労使交渉も踏まえて
- (7) 労働条件変更の留意点

4. 定年後再雇用

- (1) 定年後再雇用の論点整理
 - ①再雇用契約の成立前の問題か？ 後の問題か？
 - ②近時の裁判例の動向
 - ③再雇用契約に関する規定例
- (2) 定年後再雇用と同一労働同一賃金
 - ①通常の同一労働同一賃金とどこが違うか
 - ②学校法人に関する定年後再雇用問題（裁判例）

5. 労働時間管理と残業代請求

- (1) 学校法人で検討し得る労働時間制度 — 非正規に対する労働時間制度
- (2) 各労働時間制度におけるチェックポイント
 - ①導入時のチェックリスト
 - ②運用時のチェックリスト
- (3) 労働行政への対応
- (4) 残業代請求を受けた際の対応
 - ①学校法人に関する事例を踏まえて
 - ②個別交渉時の留意点
 - ③労使交渉時の留意点
 - ④他の教職員への波及を防ぐためにとり得る方法とは
 - ⑤残業代請求の諸論点

講師プロフィール

石寄・山中総合法律事務所
弁護士

佐々木 晴彦 氏

上智大学法学部国際関係法学科卒業、2014年弁護士登録（第一東京弁護士会所属）。経営法曹会議員。人事労務分野（個別的労使紛争、集团的労使紛争、労働災害、行政対応）を専門とする。

【書籍・論文】『改正労働基準法の基本と実務』（中央経済者・2019年・共著）、『過重労働防止の基本と実務』（中央経済者・2018年・共著）、『従業員の健康管理をめぐる会社の責任と実務対応（上・下）』（SMBC経営懇話会・2017年・共著）、『賃金をめぐる2つの最高裁判決を読む』（人事労務実務のQ&A・2018年・共著）、『同一労働同一賃金・派遣労働者の待遇差は正』（ビジネス法務・2017年）、『私はこう見る！同一労働同一賃金ガイドライン案』（ビジネスガイド・2017年・共著）等。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

13 13831

リ
ニ
ュ
ー
ア
ル!

はじめて学ぶ学校法人における 3月決算手続き実務

～ 学校法人会計基準に則した決算処理のための
実務ポイントを詳解します ～

ね
ら
い

本コースでは、3月決算準備と計算書類作成のための実務について私立学校法並びに学校法人会計基準に則して、実務に役立つポイントを中心に演習を交えながら解説いたします。

特に、誤りやすい会計処理や様式・各種明細表の表示誤りについて、具体的事例を示しながら演習を通じてそのチェック方法を身につけていただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

日時 2020年
1月29日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 (別紙図参照)
TEL (03) 3403-1972

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士・税理士 おかべ まさひと
岡部 雅人氏

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む
※2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

対象 ● はじめて決算手続きを担当する方
● 会計・経理・財務部門
マネージャー・担当者
● 法人本部長・事務長

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 決算を正確にかつ効率的に行う ポイント

II. 決算業務の流れと会計処理

1. 資金取引仕訳及び残高の見直し
2. 資金修正取引の仕訳
3. 部門別計算の確認
4. 資金収支計算書の作成
5. 活動区分資金収支計算書の作成
6. 事業活動収支・貸借対照表精算表への転記
7. 事業活動収支確定取引の仕訳
8. 固定資産明細表、借入金明細表
9. 基本金計算の確認

III. 注記の作成ポイント

IV. 様式、表示のチェックポイント

1. 内訳表の誤り
2. 明細表の誤り
3. 少なくともこれだけは、最終チェック

筆記用具・電卓を
ご持参下さい

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士・税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学(現・首都大学東京)人文学部卒業。公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査に従事するほか、専門学校の経営支援、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会委員、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

日本経営協会ホームページからの 『セミナー申込み』について

- ① 日本経営協会のホームページを開きます。
ホームページアドレス：
<http://www.noma.or.jp/>
セミナー／講座をクリックします。



- ② 学校法人向けセミナー〔各種法人向け〕をクリックします。



- ③ 検索画面で『特別』『学校法人』にチェックを入れ、『検索ボタン』をクリックします。



- ④ 早い日程のセミナーが「本部名」「開催日時」「会員参加料」「一般参加料」が表示されます。
お申し込みをする「セミナー名」をクリックしていただきます。

本部名	セミナー名	開催日時	状況	会員参加料	一般参加料
東京・本部	【学校法人向け】 初心者向けの学校法人会計基礎入門 ～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～	平成30年7月12日(木) 13:00～17:00 平成30年7月13日(金) 9:30～16:30	準備中	39,960円	47,520円
"	【学校法人向け】 学校法人における内部監査のあり方とすめ方 ～私学独自の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～	平成30年7月20日(金)10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円
"	【学校法人向け】 事務長のための学校法人会計マスター	平成30年7月26日(木) 10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円
"	【学校法人向け】 学校法人における会計担当者実務 ～計算書作成の基礎を演習中心に学ぶ！～	平成30年7月30日(月) 13:00～17:00 平成30年7月31日(火) 9:30～16:30	準備中	39,960円	47,520円
"	【学校法人向け】 学校法人の労働管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント ～私学会計に係る法人税・消費税の実務、その他各種税務をわかりやすく解説！～	平成30年8月1日(水) 10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円
"	【学校法人向け】 学校法人における税務実務 ～私学会計に係る法人税・消費税の実務、その他各種税務をわかりやすく解説！～	平成30年8月2日(木) 10:00～17:00	準備中	30,240円	37,800円

- ⑤ セミナー詳細画面が表示されます。

セミナー詳細	
セミナー名	【学校法人向け】 初心者向けの学校法人会計基礎入門 ～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～
開催日時	平成30年7月12日(木) 13:00～17:00 平成30年7月13日(金) 9:30～16:30
講師	同部公認会計士事務所 所長 岡部 雅人 氏
会員参加料 (税込)	39,960円
一般参加料 (税込)	47,520円
他参加料	※早期・複数について【最大4,320円割引】 ・早期 (早期申込み) お申込みされた講座のうち、開催日より2ヵ月以上先の講座について、参加料を1講座1名あたり2,160円 (税込) 割引させていただきます。 ・複数 (複数申込み) 複数申込み並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,160円 (税込) 割引いたします (ただし、同時にお申込みの場合に限ります)
ねらい	本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と実務を行います。『簿記』『簿方』から始めて、日常の現金出納、現金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを演習を通じて体験します。
プログラム内容	【1日目】13:00～17:00 I. 学校法人の制度と会計 1. 学校法人の仕組み II. 学校法人会計に関する規定 1. 予算と決算 2. 学校法人会計基準と関連法規 3. 学校法人の会計実務 III. 学校法人の会計実務 1. 簿記の計算構造 (1) 簿記の計算構造 (2) 簿記の計算構造

- ⑥ お申し込みは、画面下の「WEB申込」をクリックして申込画面に進んでください。



- ⑦ お申し込み後、返信メールが送信されます。一週間以内に郵送で参加券・請求書が届きます。届かない場合は、お電話にてご確認ください。

一般社団法人日本経営協会 東京本部
企画研修グループ (03-3403-1972)

学校法人のための経営実務講座のご案内 (2019年11月～2020年1月開催)

No./略称	セミナー名/開催日	No./略称	セミナー名/開催日
1-13736 会計基礎入門	初心者のための学校法人会計基礎入門 2019年11月18日(月)～19日(火)	8-13848 裁量労働制	学校法人における裁量労働制・変形労働時間制導入の考え方と進め方 2019年12月13日(金)
2-13822 会計実務	学校法人における会計担当者実務 2019年11月26日(火)～27日(水)	9-13826 中長期計画	学校法人(大学・短大)における中長期計画の考え方と進め方 2020年1月9日(木)
3-13950 労務管理	学校法人の労務管理をめぐる諸問題とトラブル防止のポイント 2019年11月27日(水)	10-13828 内部監査	学校法人における内部監査と公的研究費不正への対応 2020年1月10日(金)
4-13823 会計マスター	新任事務長のための学校法人会計マスター 2019年11月28日(木)	11-13829 基本金	学校法人における基本金徹底理解 2020年1月15日(水)
5-13832 決算早期化	学校法人における決算早期化と公認会計士監査への対応 2019年12月2日(月)	12-13849 労働契約	学校法人における非正規教職員の労働契約の基本とトラブル防止 2020年1月22日(水)
6-13824 予算編成	学校法人における予算編成・管理のすすめ方 2019年12月3日(火)	13-13831 3月決算	はじめて学ぶ学校法人における3月決算手続き実務 2020年1月29日(水)
7-13825 財務分析	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方 2019年12月11日(水)	Webからの申し込み方法	

●各講座の詳細内容については、本会ホームページでご覧いただけます。 [日本経営協会 学校法人セミナー](#) [Web 検索](#)

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

■参加のお申込みとお支払方法

- 参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送又はFAXにてお申込みください。追って、振込口座名を記載した請求書と参加券をご派遣責任者(連絡担当者)までお送りします。受付は参加券・請求書送付にて確認します。不着の場合は必ず電話にてご確認ください。お振込みは原則として請求書に記載されましたお支払期限までにお願います。
- 振込手数料は、貴社・貴団体にてご負担ください。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- 万一、参加者のご都合が悪くなった場合は代理の方がご出席ください。
- テキスト・資料等は、原則として当日会場でお渡しします。
- 参加者が少数の場合、天災などの場合などにおいて中止・延期させていただきます。すでにお振込の場合は、全額ご返金させていただきます。
- 録音録画、撮影等は原則としてできません。ご了承ください。

■早割・復割について【最大4,400円(税込)割引】

本案内状の申込書をご利用のうえ、お申込みいただきますと、下記の特典(割引)が受けられます。申込書にはお申込み日をご記入のうえ、ご利用される特典に○印をお付けください。ただし同時にお申込みの場合に限りです。

・2019年10月1日からの消費税引き上げを前提としております。

●早割(早期申込割引)

お申込みされた講座のうち、開催日が申込日より2カ月以上先の講座について参加料を1講座1名あたり2,200円(税込)割引させていただきます。

●復割(複数申込割引)

複数講座並びに1講座に複数名のお申込みで、参加料を1名あたり2,200円(税込)割引いたします。

■キャンセルについて

開催日の3営業日前からは30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡が無く欠席の場合は、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

■WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <http://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック。
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます。

■会場

東京・代々木・本会内セミナー室(下図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1972



お申込み・
お問い合わせ先

一般社団法人 日本経営協会
東京本部 企画研修グループ 川島

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL: 03-3403-1972 URL: <http://www.noma.or.jp/>
FAX: 03-3403-8417 E-mail: tms@noma.or.jp

一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ 行

FAX (03) 3403-8417

年 月 日 事務局 使用欄 No.

参加申込書 2019年度 冬季号 学校法人経営実務講座 2019年11月～2020年1月 NOMA 東京開催

法人 (学校名)	フリガナ [法人名] フリガナ [学校名]	種 別: ☐ 法人本部 ☐ 学校・学園 職員数: 名	ご派遣 責任者 ・ 請求先	(ご所属・役職) (お名前) (メールアドレス)
所在地	〒 - TEL () - FAX () -			
No./略称	参加者氏名	所属・役職	早・復割	メールアドレス
No.:	フリガナ		早・復	
略称:				
No.:	フリガナ		早・復	
略称:				
No.:	フリガナ		早・復	
略称:				
No.:	フリガナ		早・復	
略称:				
No.:	フリガナ		早・復	
略称:				

※該当する□にレ印をお付け下さい。

☐ 日本経営協会会員

☐ 一 般

●参加料 円(税込)

※本参加申込書をご利用のうえ、同一法人・学校から複数コース・複数名ご参加の場合は、1名につき参加料を2,200円(税込)割引いたします。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券と請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 ※なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □不要